

グループ会社管理をめぐる法的留意点と実務対応

～子会社・関連会社の行為によるリスクと親会社の責任、グループ内部通報制度の構築、グループ管理規程の検討～

●日 時 ● 2018年 4月 26日 (木) 13:30 ~ 17:00

●会 場 ● 東京・麹町『厚生会館』(※4月23日(月)「企業研究会セミナールーム」から【日程・会場】が変更となりました)

◆開催にあたって

企業はグループ経営のメリットを享受できる半面、子会社・関連会社の行為により親会社が大きなリスクを抱えるケースが増えています。本講座では、グループ会社管理をめぐる各種法規制について、近時の事例や判例も交えて解説し、海外を含むグループ会社管理のための留意点を明らかにします。更には、リスク対策としてのグループ内部通報制度のあり方を考察すると共に、具体的サンプルを用いながら、業務上の意思決定や取引を円滑に進め、コンプライアンスを確保するグループ会社管理のための諸規程の整備・見直しも検討します。

■プログラム

I. グループ会社管理を取り巻く近時の状況

- (1) グループ会社の概念とグループ経営のメリット ~グループの信用力によって期待できる効果
- (2) グループ経営のデメリット ~子会社・関連会社の行為によるリスクと親会社の責任 (ケーススタディ)

II. グループ会社管理をめぐる会社法上の位置付け

- (1) 内部統制システム構築義務 (2) 子会社に対する監督義務

III. グループ会社管理のための視点

- (1) 資本ごとに見た場合の留意点 ~100%子会社、JV、上場子会社
- (2) グループ管理の実効性とグループ会社の利害関係者との利害調整 ~対債権者、対少数株主
- (3) 事業ごとにみた場合の留意点 ~販売子会社、製造子会社、機能子会社

IV. 海外のグループ会社管理における留意点

- (1) 総論 (2) 欧米諸国のグループ会社の場合 (3) アジア諸国のグループ会社の場合

V. グループリスクの未然防止のための防衛策

- (1) ビジネスリスクとコンプライアンスリスク (2) ビジネスリスクが生じる原因 (3) コンプライアンス違反が生じる原因

VI. グループ内部通報制度

- (1) 内部通報とは (2) グループ内部通報制度を構築する必要性
- (3) グループ内部通報制度構築の際の考慮ポイント ~対象者の範囲、通報の内容と範囲、受付窓口、他
- (4) グローバル内部通報の導入と諸外国における留意すべき規制 ~米国、EU諸国、アジア諸国
- (5) 内部通報があった場合の対応上の留意点 ~事実関係の確認、通報者へのフィードバック、社内処分・再発防止策、他

VII. グループ管理のための諸規程【具体的サンプルによる整備・見直しの検討】

- (1) グループ管理のための諸規程 (2) 業務上の意思決定や取引等に関する規程
- (3) コンプライアンス関係の諸規程

VIII. ケーススタディ

■講 師 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士 森本 大介 氏

【略歴】1999年司法試験合格、2000年東京大学法学部第1類卒業。2001年西村総合法律事務所(現・西村あさひ法律事務所)入所。2007年米国ノースウエスタン大学・ロースクールLL.M.(法学修士号)取得。Kirkland & Ellis法律事務所にて勤務の後、2008年米国ニューヨーク州弁護士登録。国内外のM&A、企業組織再編、株主総会指導、コーポレート・ガバナンス、危機管理、訴訟・紛争案件をはじめとする企業法務全般を担当。『平成26年会社法改正と実務対応』(商事法務、共著)、「グループ管理規程見直しのポイント~会社法改正を見据えて~」(ビジネス法務、共著)、「子会社管理に関するコンプライアンス実務」(会社法務 A2Z2017年7月号、17年6月)、「M&Aの法的リスクにはこう対応する」(旬刊経理情報 2017年12月10日号、17年12月)他著書・論文等多数。

●受講料●1名〈税込み、資料代込〉

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●お申込み後(開催日1週間前~10日前まで)受講票・請求書をお送り致します。

●キャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。

●催行人数に満たない場合、中止となる場合もあります。

●申込書をFAXでお送りいただいた際は、ご使用のFAX機の使用方法(○発信の有無など)をご確認の上、番号をお聞えなさいようご注意ください。

一般社団法人企業研究会 担当:上島

E-mail kamijima@bri.or.jp

〒102-0083 千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE2F

TEL 03-5215-3516/FAX 03-5215-0951

企業研究会セミナー

検索

*当会ホームページからのお申込みが便利です。

181228-0302(※)		2018.04.26
申込書 グループ会社管理をめぐる法的留意点と実務対応		
会社名	フリガナ	
住 所	〒	
T E L	Eメール	
ご氏名	フリガナ	所属 役職

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させて頂きます。